

Challenging New Worlds with Big Sky-thinking

～大胆な発想で新しい世界への挑戦～



SINANEN

証券コード：8132

SINANEN REPORT

シナネンホールディングス株式会社

第87期 株主通信

2020.4.1 ~ 2021.3.31



CONTENTS

P1 トップメッセージ

**持続的に成長可能な経営基盤の
確立に向け、組織・事業の改革と
事業への先行投資を積極的に推進**

P5 下期及び直近のトピックス

P6 SDGsの取り組み



エネルギー業界における変革の先駆者を目指し
持続的に成長可能な経営基盤の確立に向け
組織・事業の改革と事業への先行投資を
積極的に推進してまいります。

代表取締役社長 **山崎 正毅**

■ 当社グループの取り組みについて

少子高齢化、省エネ機器の進歩、ライフスタイルの変化等により国内エネルギー需要が着実に減少する一方、ガス・電力の自由化によって新規の事業参入が加速するいま、エネルギー業界全体が事業構造の見直しを迫られています。当社グループは、既存事業の改善と新規事業の創出を通じ、いち早く変革を成し遂げたいと考えています。

当期よりスタートした第二次中期経営計画では、定量目標をROE6.0%以上とし、3つの定性目標「資本効率の改善」「持続的成長を実現する投資の実行」「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」を掲げ、次の第三次中期経営計画及び2027年の創業100周年に大きく飛躍することを目指し、変革と先行投資による経営基盤の整備に取り組んでいます。

■ 当期（2021年3月期）の活動と業績について

当期の業績については、エネルギー関連事業では原油価格・プロパンCPの下落に伴う石油・ガス等の販売単価の低下や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う産業用エネルギーの需要減などの影響を受けて減収となった一方、仕入施策の徹底に伴う差益改善によって増益となりました。

この結果、売上高2,171億22百万円（前期比8.4%減）、営業利益29億35百万円（前期比19.6%増）、経常利益30億23百万円（前期比37.2%増）となりました。また、資本効率の改善に向けた当社グループの固定資産の譲渡等による特別利益が発生したものの、前期の特別利益をカバーするには至らず、親会社株主に帰属する当期純利益は27億17百万円（前期比9.1%減）となりました。

しかしながら、経営基盤の整備を目的とする第二次中計期間においては各事業で将来を見据えた新規事業への投資と既存事業の改善を行っております。業績以上にその取り組みの内容と将来的な可能性に注目をしていただければと考えております。

エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）では、LPガス・灯油販売における営業権買収等のM&Aは残念ながら買収案件が想定を下回りました。その一方、家庭向け電力販売事業「ミライフでんき」を西日本エリアにも拡大したほか、関東エリアでは水回りリフォーム専門店を新たに2店舗オープンするなど、新たな収益拡大に向けた取り組みを推進しました。

エネルギーソリューション事業（BtoB事業）では、石油販売施設における灯油販売の強みに加え、軽油販売の拡大が進んでいます。法人向け電力販売事業では契約電力量が伸長したほか、電源構成の最適化による原価低減にも取り組んできました。また、再生可能エネルギーの領域では、国内の太陽光発電事業に加え、海外での再エネ事業進出の一環として韓国での大型陸上風力発電事業にも参画したほか、新型マイクロ風車関連事業の新たな挑戦が進行しています（5ページのトピックスをご参照ください）。いずれも将来の事業の柱となることを見据え、継続的な投資を行ってまいります。

非エネルギー及び海外事業においては増収増益による黒字転換を達成しております。抗菌事業では同感染症拡大を受け北米向けを中心とする受注が大きく伸長しました。また、急増する国内外からの抗菌剤への需要に対応するべ

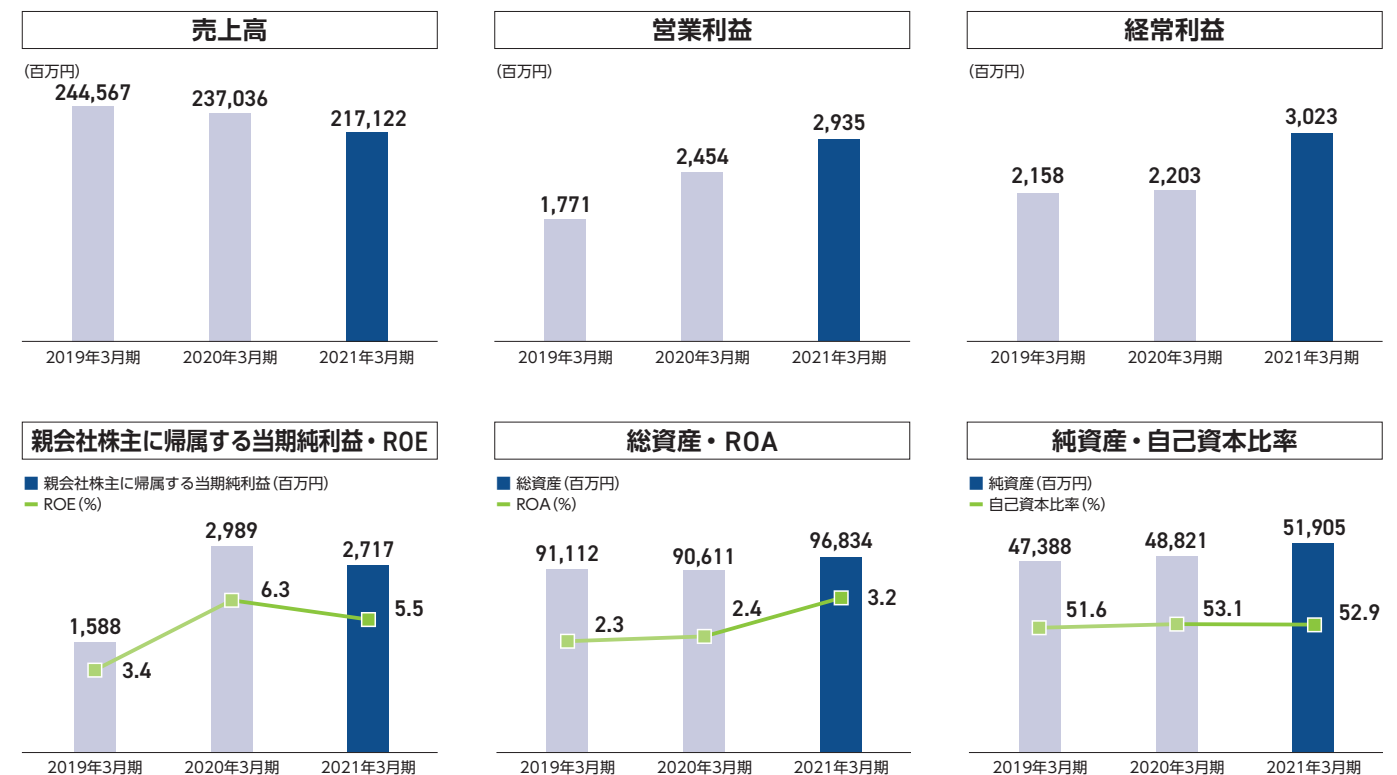


市街地にも設置できる発電効率・安全性・静粛性を実現した新型マイクロ風車

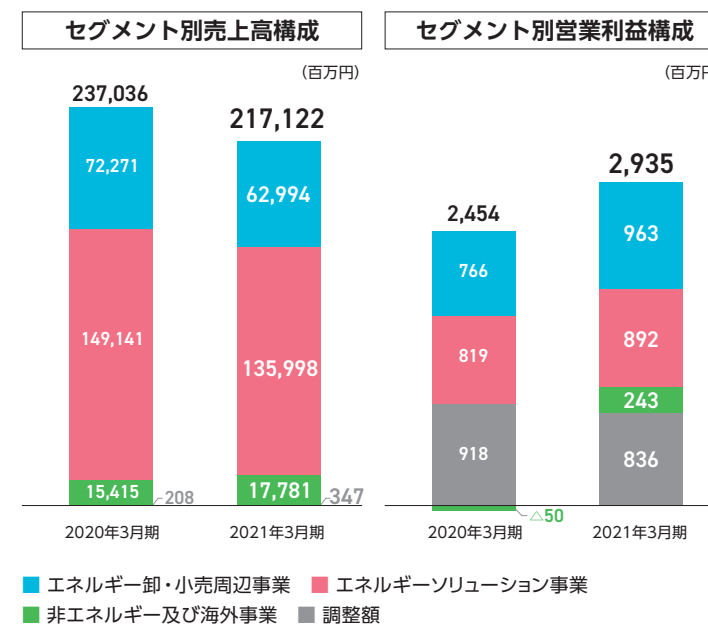
業績のポイント

- ✓ 原油価格・プロパンCPの低下に伴う販売単価の下落により売上高は減収
- ✓ 原油市況の変動に応じた仕入施策などにより営業利益は大幅に増益
- ✓ 前期にあった特別利益の剥落により純利益は減益

■ 財務ハイライト



■ セグメント別情報



エネルギー卸・小売周辺事業 BtoC事業



エネルギーの販売、リフォーム・住宅設備などの住まいのご提案、ハウスクリーニングなどの暮らしのサービスのご提供を通じ、地域密着でお客様の快適な生活に貢献しています。

エネルギーソリューション事業 BtoB事業



石油・ガス・電力を取りそろえ、多彩なエネルギーサービス・ソリューションをご提案しています。再生可能エネルギー事業、グリーン電力の販売などにも積極的に取り組んでいます。

非エネルギー及び海外事業



お客様のビジネスや暮らしに幅広く貢献するため、エネルギー以外の分野にもビジネスフィールドを広げています。

く生産設備を増強し、増産体制を整えました。シェアサイクル事業では地域の生活拠点となる商業施設との連携や各地方自治体との実証実験を展開し、「ダイチャリ」ブランドのステーション数は2021年3月末時点で1,800カ所を超え、国内有数の規模に拡大しています。今後は高密度のステーション展開によって収益化できるビジネスモデルを確立させ、早期の黒字化を目指して拠点整備への投資を継続してまいります。

■ 第二次中期経営計画の進捗状況について

第二次中期経営計画の定性目標である「資本効率の改善」「持続的成長を実現する投資の実行」の具体的な取り組みは、当期の活動において先述した通りです。

一方、「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」は、3つの定性目標のなかでも最重要項目に位置付けています。当社グループでは人材を重要な財産と考え、前期において年功序列を廃し、役割を重視した人事制度を設計・構築しました。これまでもシェアサイクル事業のシナネンモビリティPLUS株式会社の社長に人事部門で活躍していた女性のチーム長を抜擢した例はありますが、今後は年齢・性別に関係なく能力に応じた適材適所の人員配置をさらに加速してまいります。

当期はさらに、この定性目標の達成に向けた重点施策として「風土改革プロジェクト」を立ち上げ、働き方改革と並行してグループ全社の企業風土の問題改善に取り掛かりました。

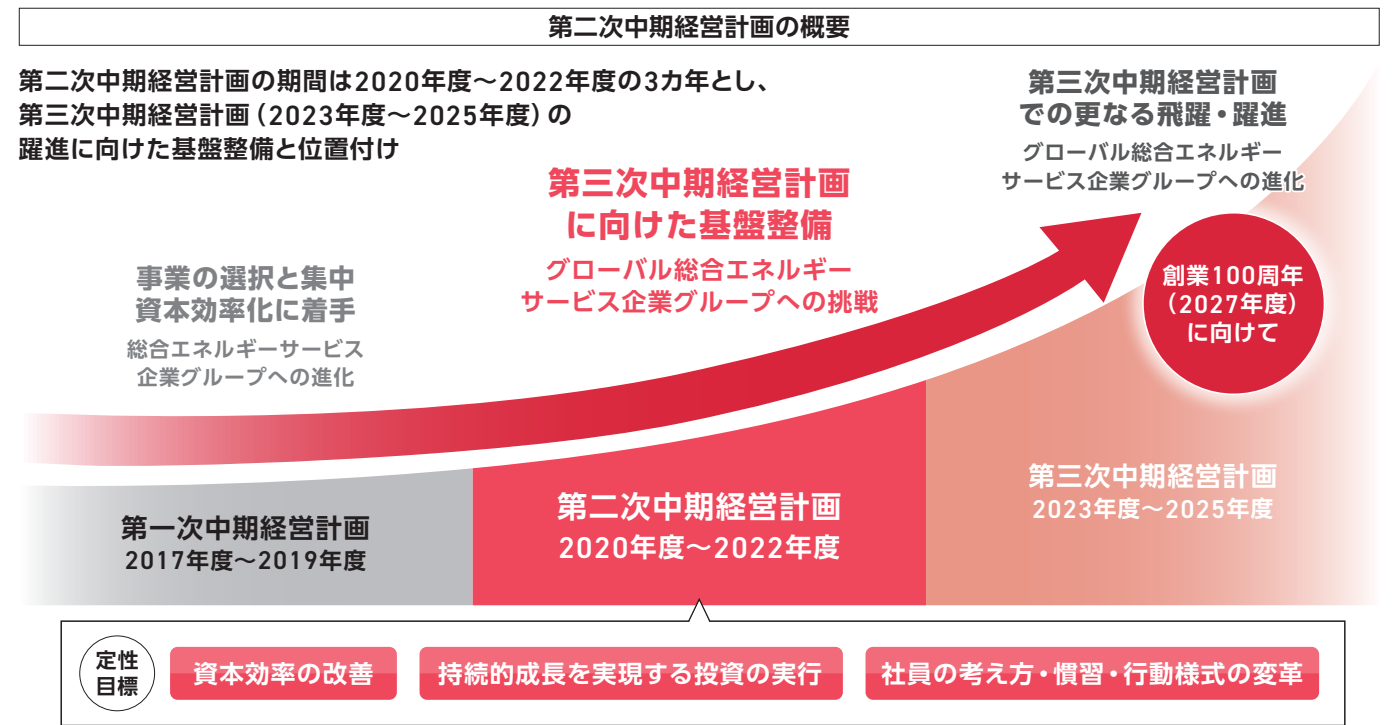
組織風土調査や、経営層の意識改革を促す研修に始まり、私自身も各事業会社を訪問し、社員と直接向き合って各社の組織風土の問題を把握し、改革の必要性を直接伝えてきました。昨年11月にはその専任チームを「グループ改革推進室」として社長直下の組織体制に改め、この5月にはプロジェクトを通じて目指す組織風土のビジョンを策定しました。「Spiral Up Company～情熱とワクワクのエネルギー好循環組織～」のビジョンのもと全社員・管理職・経営層それぞれが求められる行動の実践を目指してまいります。

この取り組みの目的は、社員の自発的な行動を奨励し支援できる自由闊達な組織風土を各事業会社で育むことにあります。そうして各事業会社の社員が従来型ビジネスや組織に対する問題意識を持ち、アントレプレナーシップ（起業家精神）をもって、ボトムアップでビジネスを改善したり、新規事業を創出したりできる体制を整えてまいります。

■ 来期の取り組みについて

2022年3月期は引き続き3つの定性目標に向けた取り組みを進め、積極的な資本効率の改善と投資の実行を加速させる予定です。「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」においては、風土改革・働き方改革と並行し、新たに「グループ連携」を推進してまいります。

すでに今年4月にグループ全体に横串をさすための新組織として「グループ連携推進室」を立ち上げました。検討段



階ですが、今後は同じエネルギー関連領域にあるBtoC事業のミライフ株式会社とBtoB事業のシナネン株式会社とでノウハウの共有や調達の工夫を行ったり、ミライフでエネルギーだけでなく建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社のサービスを併せて販売したりと、グループ間の合理的な連携を促すことで相乗効果を生むことが期待できます。

また、組織の変革と連動し、昨年から進めているDX（デジタルトランスフォーメーション）推進では、IT関連投資を積み増して注力する予定です。現場の各領域の業務プロセスを洗い出して見直し、高効率な形で標準化するとともに、新たな基幹システムの導入による業務効率化を目指します。いわば、これは「守りのDX」です。さらに、風土改革によって醸成される社員のアントレプレナーシップとグループ連携によるノウハウの共有を通じて促進される、既存事業の改善と新事業の創出をデジタルでサポートしていく「攻めのDX」も視野に入れ、取組みを進めてまいります。

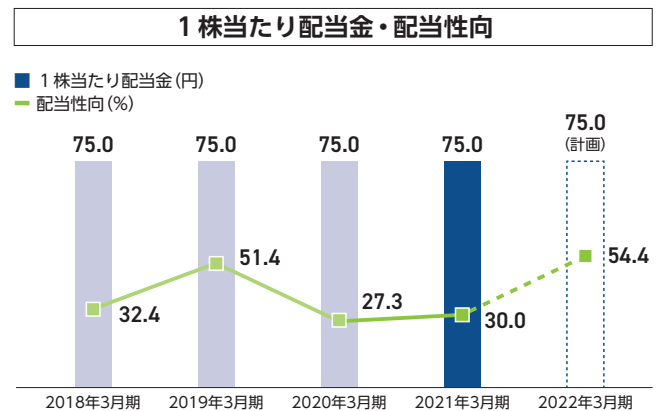
■ 来期の業績見通しについて

来期の業績見通しについては、原油価格・プロパンCPの

2022年3月期業績予想		
売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2,440億円	21億円	15億円

上昇を考慮し、売上高は2,440億円（前期比12.4%増）を見込む一方、利益面では引き続き新規事業への先行投資、及びDX推進に向けたIT関連投資等の経営基盤整備を推進することから、営業利益21億円（前期比28.5%減）、経常利益17億円（前期比43.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（前期比44.8%減）としています。なお、既存事業の選択と集中、及び低効率資産の活用・売却による損益への影響は反映していませんが、同感染症拡大については、その影響が2022年3月末まで継続することを想定した業績予想となります。

利益率は今期比で低く想定しておりますが、将来的な収益性向上を目的とした戦略的な判断であり、配当については1株当たり75円を維持することを予定しています。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。





新型マイクロ風車による再エネの活用 さいたま市スマートシティ推進事業に参画

当社グループのSinagy Revo株式会社は、埼玉県さいたま市のスマートシティ推進事業に参画しています。同社では平均風速2m/s～3m/sの微風でも効率的に発電ができる新型マイクロ風車を手がけており、同市がマルチモビリティ・シェアリング事業として展開する電動アシスト付自転車や電動スクーター等のモビリティポートに新型マイクロ風車を設置し、給電を行う実証実験を実施しています。



グリーンエネルギーを使って森の豊かさを守る 「シナネンあかりの森プロジェクト」をスタート



©2021 SANRIO CO.,LTD.NO. L618034

シナネン株式会社では、2020年11月より豊かな森づくりと地球温暖化防止に貢献する「シナネンあかりの森プロジェクト」を開始しました。環境配慮型料金メニュー「シナネンでんき」をご利用いただく法人のお客様が本プロジェクトにご賛同いただいた場合、毎月の電力使用量に応じたプロジェクト料金を頂戴し、同社も同額を拠出して植樹や森林保護活動の活動資金とする取り組みです。2021年3月からは、家庭向けクリーン電力プラン「シナネンあかりの森でんき」の提供を開始し、プランを選択されたお客様よりプロジェクト料金のご協力をいただいています。



BtoC事業収益拡大へ 水回りリフォーム所沢ショールームを新設

ミライフ株式会社は2020年12月20日、埼玉県所沢市にキッチン・浴室・トイレ等の水回りリフォーム専門店「ミライフ所沢ショールーム店」をオープンしました。同店はエネルギー直売・卸売事業の「ミライフ所沢店」との統合店であり、店舗一体化の相乗効果によってリフォームショールームのビジネスモデルの確立を図ることで、同社の収益構造改革を推し進めてまいります。



シェアサイクル「ダイチャリ」の展開が加速 ステーション数の拡大により利便性が向上

シナネンモビリティPLUS株式会社はシェアサイクル「ダイチャリ」を運営し、2021年3月末時点でステーション約1,800カ所、電動アシスト自転車約8,200台を展開する日本最大級のシェアサイクル事業者です。2020年10月には小田急線世田谷エリアでの展開を開始したほか、12月にはUR都市機構との連携を拡大し、板橋区・荒川区のUR賃貸住宅に導入。商業施設等への展開も進め、さらに拡大を図ってまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsの取り組み

当社グループは、地域に密着した総合エネルギーサービス企業として、SDGsの達成に向けて、様々な取り組みを継続的に行ってまいります。

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

詳細な情報は、当社Webサイト
「持続可能な開発目標への取り組み」をご覧ください
<https://sinanengroup.co.jp/sustainability/sdgs.html>



障がい者の社会参画を実現する農福連携×子ども食堂支援の取り組み



自然栽培農業を通じて障がい者の社会参画を実現する農福連携を推進する「自然栽培パーティ」の活動を、2020年度より「一反パートナー」として支援しています。さらに、支援先の農家で今年度に収穫されたお米を、東京都品川区の「クロモンこども食堂」様、埼玉県越谷市の「せんげん台こども食堂」様などに寄贈し、フードパントリー（食料配布）による子育て家庭の支援を行いました。



「しながわ寺子屋」の講師として品川区立荏原平塚学園の授業に登壇

「しながわ寺子屋」とは、東京都品川区が実施する、企業や商店が講師となって中学生と語り合う授業です。当社グループの創業地が品川であるご縁からお声掛けをいただき、2020年11月26日、当社社員2名が品川区立荏原平塚学園の第7学年（小中一貫校のため中学1年生に相当）の生徒に授業を実施。当社の事業、自身のキャリア選択、当社の仕事が生徒に与える影響について語りました。



当社グループの“いま”を伝える、公式noteを開設

2021年3月に「シナネンホールディングス公式note」のアカウントを開設しました。変革期の渦中にある当社グループの“いま”を社員インタビューを通じてお伝えしてまいります。
<https://note.sinanengroup.co.jp>



第15回「いつもありがとう」作文コンクール開催のお知らせ

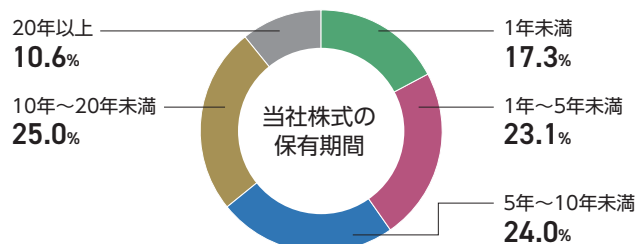
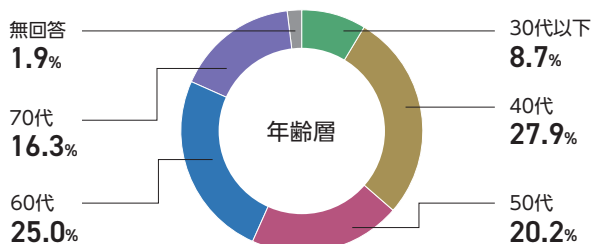
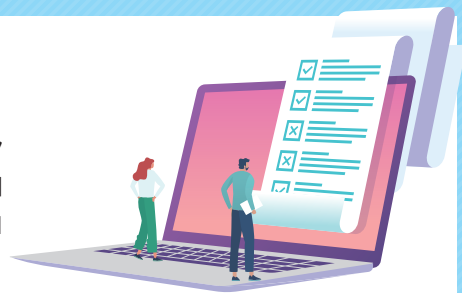
当社グループは、子どもたちの健やかな成長を応援することを目的として「いつもありがとう」作文コンクールを主催しています。昨年度開催した第14回には全国から総数9,540通もの作品の応募があり、個人賞44名、団体賞9校の表彰を行いました。今年も第15回の募集を開始しております。応募要項や過去の入選作品は、下記の特設サイトをご覧ください。

▶Webサイトはこちらから <https://sinanengroup.co.jp/sakubun/>



アンケート結果のご報告

当社グループは、IR活動の一環として、株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、アンケートを実施しております。前回のアンケートにおきましても、おかげさまで多数の皆様からご回答やご意見をいただくことができました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動及び「SINANEN REPORT」作成の参考にさせていただきます。ご協力、誠に有難うございました。



Q 今後、どのような情報の充実を希望されますか？

1位 今後の取り組み

2位 中長期戦略 3位 ESG・SDGs関連

Q 今後、どのような形での情報提供をお求めですか？

1位 株主通信

2位 WEBサイトでの情報提供 3位 個人投資家説明会

当社の対応

2022年3月期は、全国の皆様当社への理解を深めていただくために、オンラインを活用した個人投資家説明会の開催を検討しています。今後の取り組みや中長期戦略とともに、当社のESG等についてご説明し、皆様とのより良い信頼関係の構築につなげられればと考えています。

会社情報・株式情報 (2021年3月31日現在)

■ 会社情報

商号 シナネンホールディングス株式会社
本店所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階
創業 1927年4月11日
設立 1934年4月25日
資本金 156億3,000万円
従業員 1,588名(連結)

■ 役員 (2021年6月22日現在)

役職	氏名
代表取締役社長	山崎 正毅
代表取締役専務CCO	清水 直樹
取締役	椎名 忠聡
取締役	間所 健司
社外取締役(常勤監査等委員)	平野 和久
社外取締役(監査等委員)	重森 豊
社外取締役(監査等委員)	篠 連
社外取締役(監査等委員)	村尾 信尚

■ 株式情報

発行済株式総数 13,046,591株
株主数 3,441名
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	992,900	9.12
明治安田生命保険相互会社	840,000	7.72
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	564,500	5.19
出光興産株式会社	473,808	4.35
シナネングループ取引先持株会	449,316	4.13
株式会社UHPartners2	425,100	3.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	384,400	3.53
株式会社三井住友銀行	260,787	2.39
学校法人麻生塾	260,000	2.39

※1. 当社は自己株式2,171,037株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2. 持株比率は、自己株式2,171,037株を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)(受付時間 平日9:00~17:00)
同連絡先・郵便物送付先 電子公告により、当社ホームページ(https://sinanengroup.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ(https://sinanengroup.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載いたします。
各種事務手続き 詳しくは、こちらのページにてご確認ください。
https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

(ご注意) 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店でお支払いいたします。

